科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 2 5 日現在

機関番号: 34301 研究種目: 若手研究 研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K13334

研究課題名(和文)戦後日本の国際法学者による朝鮮問題の法理論争

研究課題名(英文)Controversies in Legal Theory on Korea Question by International Law Scholar in Postwar Japan

研究代表者

鄭 祐宗 (JONG, Ujong)

大谷大学・国際学部・准教授

研究者番号:50760055

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、戦後日本の国際法学者による朝鮮問題に関する法的認識を明らかにした。その焦点は、朝鮮戦争が内戦か国家間戦争かという定義や評価ではなく、国連非加盟国の行動が国連憲章に違反したという国連加盟諸国による非難が法的に成立するかどうかであった。本研究では、山手治之による横田理論への批判に焦点を当てながら、上記の課題を明らかにした。1)南北朝鮮の内乱に対する干渉行動と把握する枠組み(入江啓四郎の議論)、2)南北朝鮮の国家間戦争に対する国際警察行為と把握する枠組み(横田喜三郎の議論)、3)援韓軍派兵諸国の国連憲章違反と違法性阻却困難に関する枠組み(山手治之の議論)を吟味した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 戦後日本の国際法学者は朝鮮問題に対していかなる前提にたち、いかなる角度から議論し、いかなる問いに取り 組んだのか。本研究は、上記の問いに対して、法実証主義の角度と法実証主義を超えた角度の二段の構えから迫 ることで、山手による国際警察行為不成立の論証が、国連憲章の諸規定に関わる実定国際法論に立脚し、かつ差 別戦争概念の構造分析を見据えて実践されたこと、そしてその両者の角度を確保し、横田の議論における実定国 際法解釈としての無効性及び制裁戦争論議の危険性を説くものと論じた。本研究の学術的意義は、こうした法学 研究の方法論に関わる法学的朝鮮戦争基礎研究として実践された点にある。

研究成果の概要(英文): This study revealed a controversy regarding the legal understanding on Korea question by international law scholars in postwar Japan. The focus of the disagreement was not on the definition or assessment of whether the Korean conflict was a civil war or a war between nations, but on whether the allegations by UN member-states that the actions of non-member states violated the UN charter were legally valid. This study discussed these perceptions while focusing on Yamate's criticism against Yokota's theory. It assessed: 1) Iriye Keishiro's understanding of the civil war between North and South Korea and interference by the Unified Combatant Command; 2) Yokota Kisaburo's understanding of the interstate war between North and South Korea and the invocation of international police action against it; and 3) Yamate Haruyuki's criticism of the dispatching of troops by each nation in violation of the UN charter and their improper justification.

研究分野: 近現代朝鮮日本の政治社会史、国際法・国際政治史

キーワード: 国際法 国際政治史 朝鮮問題 国家政策の手段としての戦争 国際警察行為 干渉 主権 講和条約

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

本研究代表者は、近現代朝鮮日本の政治社会史を研究領域とし、北緯 38 度線の有効論に基づく現実政治の展開を実証的に検討してきた。本研究開始の前提となった既発表論文として、「外国人登録法制における登録制と身分証制の性格に関する基礎的考察」(『日本学報』第 29 号、2010年)が法学と歴史学に関わる学際的な視点から日本における外国人登録法制の形成・運用について検討し、「植民地支配体制と分断体制の矛盾の展開 敗戦後山口県の対在日朝鮮人統治を中心に」(『立命館法学』通巻第 333・334 号、2011年)が朝鮮総督府官吏の戦後の再任用過程と対朝鮮半島政策に果たした意義と役割について山口県を事例に検討した。続く「日本の戦後体制の形成と解放後在日朝鮮人の地位問題の行方 - 1949年「田中意見書」の位置付け」(『人権と生活』第41号、2015年)は、1949年田中龍夫山口県知事の意見書「朝鮮人問題とその対策」を分析し、日米安保協力の構築と対在日朝鮮人政策を論じた。

こうした研究の進捗の中で、2013 年に入江啓四郎『現代の国際法』(現代教養文庫、1959 年)を手に取り、二つの朝鮮政府樹立後の米ソ両軍撤退による実定国際法上の北緯 38 度線自動消滅を説いた入江啓四郎の国際法解釈論を知ることとなった。このように上記の北緯 38 度線の有効論に基づく現実政治の相対化という文脈から入江国際法学と出会いつつ、本研究代表者は続けて 2018 年に入江啓四郎『日本講和条約の研究』(板垣書店、1951 年)を入手し、講和手続き問題に関する理論的考察、国連総会が朝鮮問題を審議する権限があるかどうかの法的論争の把握、国連臨時朝鮮委員会の活動が朝鮮への内政干渉に当たるかどうかについての理論的考察が非常に優れていることを確認し、かくして現実政治に照準した実証的歴史研究の必要性と同時に、国際法学に関わる専門的知見から朝鮮問題を深く検討する必要性を自覚することとなった。

2.研究の目的

本研究は、上記の問題意識を前提に、戦後日本の国際法学者が朝鮮問題をいかに論じたかという法理論争を解明することを目的に開始された。同時に、国際法学の概念を基礎として争点を可視化させ、朝鮮問題をめぐる学知の不在を問い直すことを通じて、隣接分野である国際政治史、地域研究に共通の基盤を構築することが目指された。当初研究は、北緯38度線の国境線論を論じた横田喜三郎と北緯38度線の非国境線論を論じた入江啓四郎との横田・入江論争に照準しながら、朝鮮動乱国家間戦争論(横田説)と内戦論(入江説)の成立に関わる国際法学者と国際法学理論に関わる歴史研究として開始された。

本研究代表者は、「分断された朝鮮史」を解明しようとする実証的歴史研究としてではなく、いわば「分断された朝鮮」という言説及び支配的現実観の構築が、いかに力の行使を正当化し、またそれによってどのような力がいかに蓄積されるのかに注目し、「分断する力の歴史」を明らかにする研究課題を自覚的に追及することとなった。その力の作用を可視化する方法の一つとして、戦後日本の国際法学者による研究の諸実践を糸口に考えようと本研究に着手した。

3.研究の方法

本研究は、上記の目的に沿って横田喜三郎と入江啓四郎の両氏が執筆した生涯にわたる論説を総合的に収集し、その上で朝鮮問題をめぐる研究実践を明らかするべく研究が開始された。①戦後日本の国際法学者が朝鮮問題をいかなる国際法の法理に基づいて論じたか、国連憲章の解釈についてどのような法理を展開したか、またどのような資料を参照しそれに対していかなる解釈を加えたか。②1945年以後の国際情勢をどのように認識したのか、冷戦状況の前でどのように国際情勢を説明したか、朝鮮問題と関連性を持つ日本の講和問題と安全保障問題についていかなる法理を展開したか、という点を日本の国際法研究の次元で明らかにすることが目指された。加えて、③同時代の諸外国の国際法研究における朝鮮問題へのアプローチに関する主要な論争について資料発掘を進め、戦後日本の論争状況との類似性と差異について検討を加えることが目指された。さらに、④個人がどのように知識を獲得したかという知の遍歴史(Intellectual History)の視点から人物と学問そのものに光を当て、時代ごとに、何を見て、何を考え、何を書き、いかに行動したか、またなぜそのように行動したかに迫ることで、主題の解明を企図した。

4. 研究成果

2020 年度より開始された本研究において、戦後日本の国際法学に関わる文献調査を網羅的に進めつつ、戦後期日本の国際法学者による法学研究の方法論の検討を進め、法実証主義の角度と法実証主義を超えた角度の二段の構えから接近し、法学的朝鮮戦争基礎研究と国際法思想史研究との接合を試みる方向へと発展させることとなった。元来は入江啓四郎と横田喜三郎の二者に焦点をあてる予定であったが、2020 年度における研究遂行の過程で、反法実証主義の系譜に照準した戦間期国際法思想史に関わる西平等氏の著作、とりわけ「ドイツ反実証主義者の知的伝統 祖川武夫国際法学の歴史的位置に関する試論」『関西大学法学論集』(第55巻第1号、2005年)「戦争概念の転換とは何か 20世紀の欧州国際法理論家たちの戦争と平和の法」『国際法外交雑誌』(第104巻第4号、2006年)と出会い、また『法と力―戦間期国際秩序思想の系譜』(名

古屋大学出版会、2018年)に学びながら、戦後日本の国際法学における反法実証主義の系譜(力の問題を法律学から排除する実証主義的思考に対する根本的異議申し立て)を捉え、主題を深めるべく研究を発展させた。

研究では 1950 年代日本の国際法学分野において展開された朝鮮問題に関わる法理論争を主題とし、法学的朝鮮戦争基礎研究と国際法思想史研究との接合を試みつつ、当該論争状況に関わって、A) 法実証主義の系譜、B) 反法実証主義の系譜の二つの系譜が認められ、そのなかに、A)の系譜に関わる、1) 国際警察行為発動論(制裁戦争論)、2) 内戦論の二つの学説が成立し、B) の系譜に関わって、3) 国際警察行為不成立論(国家政策の手段としての戦争論)が成立するという三学説の成立について明らかにした。具体的には、1) 横田喜三郎による国際警察行為発動論 = 南北朝鮮の国家間戦争とそれに対する国際警察行為の発動としての枠組み、2) 入江啓四郎による内戦論 = 南北朝鮮の内乱と米統合軍による干渉としての枠組み、3) 山手治之による国際警察行為不成立論 = 派兵諸国の国連憲章違反と違法性阻却不可の枠組みのそれぞれの学説を把握することとなった。元来は入江と横田の二者に焦点をあてる予定であったが、上記に述べた B) の系譜及び3)の学説を可視化したことにより、問題状況を立体的に提示する方途が見出されることとなった。かくして、入江の枠組みと横田の枠組みは両立可能な関係にあり、その実質的な論争的契機を、横田の枠組みと山手の枠組みとの間に確認した。

問題状況の把握に関わって、1)の学説 = 国際警察行為と日本国憲法の両立論(朝鮮問題における適法な国際警察行為の成立を前提として、それへの協力は日本国憲法第9条と両立するという立論)と、3)の学説 = 国際警察行為と日本国憲法の不両立論(国際警察行為不成立を前提として国際警察行為と日本国憲法第9条との両立不可能の立論)との間に展開された論争を吟味するなかで、3)の学説が、国連憲章の諸規定に関わる実定国際法論に立脚し、かつ差別戦争の構造分析を見据えて実践され、その両者の角度を確保することによって、1)の立論における実定国際法解釈としての無効性(国連憲章の恣意的解釈適用批判)及び制裁戦争論議の危険性(殲滅戦争への転化批判)を説いたものであったとの考察結果を得ることとなった。さらに、この3)の学説に関わっては、a)現代国際法が国連を通じた集団安全保障を前提とすること、その例外規定及び欠陥をいかなるものと考えるかをもって、差別戦争観念を一律に適用する必要条件が現在の国際社会に欠けていると説く議論と、b)国連集団安全保障体制そのものが、実効的な紛争の平和的解決制度の完成を回避する迂回的な目的で規定されていることを議論の前提とし、その原則規定をいかなるものと考えるかをもって、差別戦争観念の一律適用の非合理性を説く議論とが成立していることを確認した。

今後の研究課題として、法学的朝鮮戦争基礎研究と国際法思想史研究、武力紛争法研究との有機的接合を試み、国際法・国際機構論に関わる新しい水準の理論研究を企図したい。具体的には、1)国際法理論家の戦後国際秩序論に照準し、朝鮮戦争の勃発が国際秩序を破壊したと捉えた通説的な国際法理論家の認識と、朝鮮戦争の勃発を別様に捉えた国際法理論家の認識を把握し、2)後者の国際法理論家の認識と反法実証主義の系譜との理論的交錯について明らかにし、3)戦後期動態的国際法論の系譜を発掘しこれを明らかにしていきたい。こうした研究を通じて、「戦争を禁止すれば、紛争は平和的に解決される。ゆえに武力行使禁止原則を確立すべし」とする戦後期国際法学の通説としての形式的な戦争違法化アプローチ(武力行使禁止・集団安全保障)を相対化し、不戦条約から国連憲章に至る平和構想の発展の「捻じれ」を捉え、戦争違法化の循環論が power (法)をして power (力)に転化する「逆説」の体系を明らかにしていく方向性を構想したい。とりわけ、戦後期国際法学における理論研究に着手するに際して、まずは田岡良一(1898年~1985年)と Hans. J. Morgenthau (1904年~1980年)の戦後期の諸研究に着目したい。

Morgenthau は "Politics Among Nations"(1978年刊行改訂第5版、原彬久ほか訳『国際政治権力と平和』)において、朝鮮戦争を論じる文脈で、国連=集団安全保障の現実的機能における「捻じれ」と「逆説」を説いた。この「捻じれ」の吟味と「逆説」の吟味とを、次なる研究の出発点としたい。ここで Morgenthau が説くのは、国連=集団安全保障が侵略者を撃退できなかった「捻じれ」と、集団安全保障を理念通りに機能させる諸条件を欠いた集団安全保障類似措置が、むしろ諸国間の平和を破壊し、戦争を不可避とし、局地戦争ではなく世界戦争を生み出すという「逆説」についてである(「第24章 安全保障」)。

他方、田岡もまた国連 = 集団安全保障の現実的機能における「捻じれ」と「逆説」を説いた。田岡は、国連憲章が加盟国をして国際紛争を平和的手段によって解決すべきこと及び武力行使を禁止すべきことを規定しながら、国際司法裁判所に連盟期の常設国際司法裁判所が有していた以上の権限を認めないという法理論上の不合理性(紛争の平和的解決に関わる制度的不徹底)を捉え、平和的解決方法の制度的徹底を欠いたまま、武力行使の禁止とこれに反した武力行使国に強制措置を向ける集団安全保障制度のみを強化していると、国連憲章に内在する「捻じれ」を説き、「国際連合憲章は、紛争が解決されないままに残される余地を、制度として作っている」(田岡良一『国際法講義 上巻』有斐閣、1955 年、327 頁)と実定国際法秩序を吟味した。実効的な紛争の平和的解決制度を欠いた不戦条約、国連憲章の体系は、「結局国家が自己の手によって紛争を解決する制度を保存し、武力行使を肯定している」(「選択条項の過去と現在 大戦後の平和主義と国際法学の任務」『法学論叢』第63 巻第6号、1958年)ことに他ならないと把握し、国連憲章は厳密に戦争違法化体制ではなく、戦争不違法化体制を生み出しているという「逆説」を説く。以上の「捻じれ」と「逆説」に関わる予備的考察を踏まえて、当該研究を本格的に展開させていきたい。

5 . 主な発表論文等

5. 工体光代顺人与	
〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件	:)
1.著者名	4 . 巻
鄭祐宗	46
2 . 論文標題	5.発行年
書評 鄭栄桓『歴史のなかの朝鮮籍』	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
PRIME	132-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	本柱の左征
拘戦論又のDOT (デンタルオフシェクトiakが子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	- 国际代名
1 . 著者名	4.巻
鄭祐宗	4 · 동 20
2 . 論文標題	5.発行年
戦後日本の国際法学者における朝鮮問題認識	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
韓国朝鮮の文化と社会	19-44
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 2件/うち国際学会 2件)	
1 . 発表者名 鄭祐宗	
됐대기	
2 . 発表標題	
国連憲章から見た朝鮮問題に関する国連諸決議の検討	
3.学会等名	
朝鮮戦争停戦協定70周年記念シンポジウムin京都(招待講演)	
4.発表年	
2023年	
1.発表者名	

4.発表年
2023年
1.発表者名
鄭祐宗
2.発表標題
戦後日本の国際法学者による朝鮮問題認識の系譜
」 3.学会等名
国際高麗学会(第15次コリア学国際学術討論会)(国際学会)
4.発表年
4 · 光农中
2022+

1	発表者名 郭祐宗
2	発表標題 解放後日本における朝鮮建国統一運動と夢陽呂運亨
	学会等名 第15回夢陽学術シンポジウム(招待講演)(国際学会)
	発表年 022年
1	発表者名 鄭祐宗
2	発表標題 成後日本の国際法学者における朝鮮問題認識
	学会等名 韓国・朝鮮文化研究会第21回大会
	発表年 020年
1	発表者名 鄭祐宗
	発表標題 書評報告 Masuda Hajimu, Cold War Crucible: The Korean Conflict and the Postwar World, Cambridge, MA: Harvard University Iress, 2015. Pp. 388
	学会等名 明鮮史研究会関西部会
4	発表年 020年
([書〕 計0件
(]	業財産権〕
(-	の他)
-	研究組織
J	研れ組織 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) 所属研究機関・部局・職 (機関番号) 構考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------